
令和 6 年度 徳島県外国人雇用実態調査

報 告 書 (概要版)

令和 7 年 2 月

調査概要

1. 調査目的

県内事業所及び関連団体を対象に外国人の雇用状況等の実態やニーズ、雇用に当たって求める支援策等を把握し、外国人材確保に向けた施策を検討するための基礎資料とする。

2. 調査対象

- 事業所調査 : 徳島県内に本社・事業所を置く 3,000 事業所
監理団体調査 : 技能実習の監理団体となっている徳島県内の 44 団体

3. 調査項目

- 事業所調査 : 外国人の雇用状況について（令和 6 年 10 月 1 日現在）
費用、その他状況について 今後の外国人材の雇用の方向性について
外国人材の受入れ手続き等について 外国人を雇用しない理由
その他
- 監理団体調査 : 技能実習の受入れ状況について 特定技能外国人の受入れについて
外国人材の受入れについて 行政に求める支援について
その他

4. 調査方法

郵送によるアンケート配付・回収

5. 調査期間

両調査共通 : 令和 6 年 11 月 15 日 ～ 12 月 11 日

6. 回収結果

- 事業所調査 : 1,380 件（回収率：46.0%）
監理団体調査 : 32 件（回収率：72.7%）

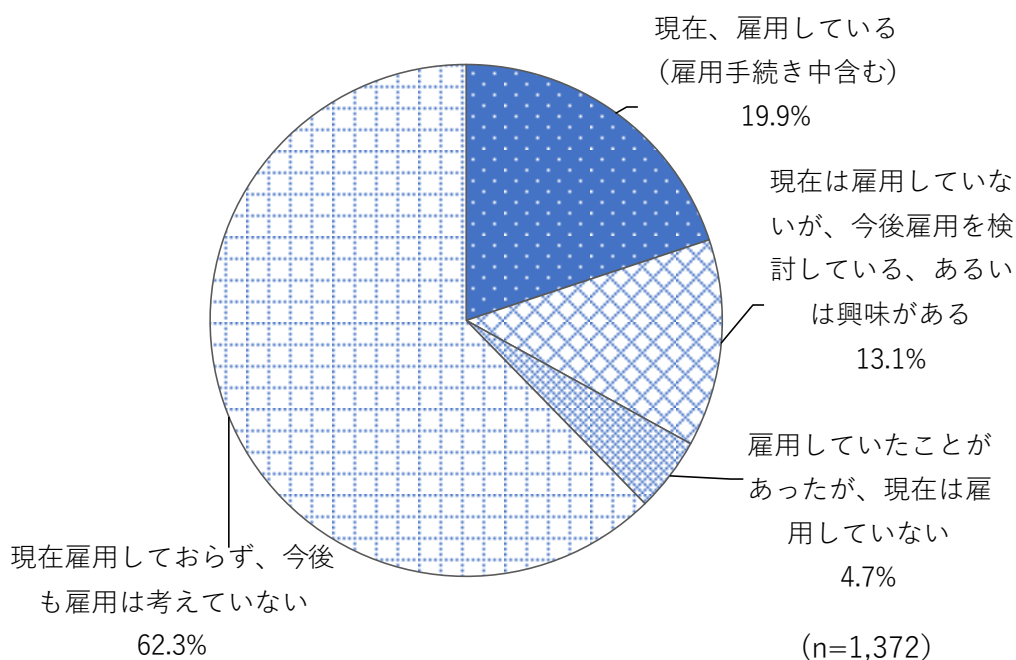
7. 注意事項

- 図表中の割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならないことがある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は 100%を超えることもある。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- 本報告書（概要版）では、事業所調査の回答結果を抜粋し掲載している。事業所調査及び監理団体調査の全設問の回答結果については、報告書（詳細版）を確認されたい。

回答結果概要

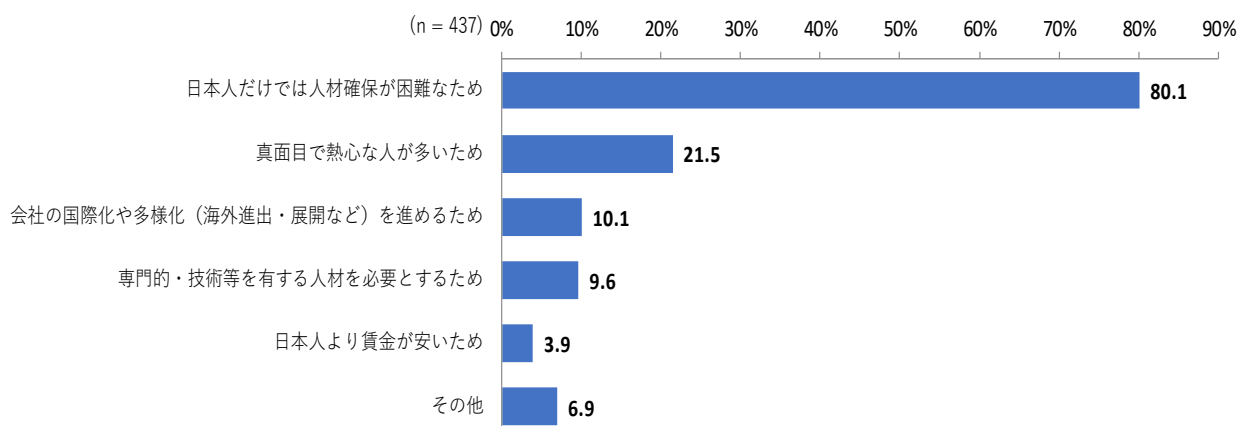
(1) 外国人の雇用状況 ◆事業所調査：問1

「現在雇用しておらず、今後も雇用は考えていない」が62.3%と最も高く大半を占めており、次いで「現在、雇用している（雇用手続き中含む）」が19.9%、「現在は雇用していないが、今後雇用を検討している、あるいは興味がある」が13.1%となっている。



(2) 外国人の雇用を始めた理由／雇用したい理由 ◆事業所調査：問2

「日本人だけでは人材確保が困難なため」が80.1%と最も高く、次いで「真面目で熱心な人が多いため」が21.5%、「会社の国際化や多様化（海外進出・展開など）を進めるため」が10.1%となっている。



(3) 雇用している外国人の合計人数と内訳 ◆事業所調査：問3.1

現在、貴事業所で雇用している外国人の合計人数	2,230 人
1. 雇用形態別	
① 正社員	1,057 人
② 非正規社員(技能実習生や学生のアルバイト、パート含む)	1,032 人

※雇用形態別（内訳）の未記入等により、合計人数と内訳の合計（①+②）は一致しない。

(4) 出身国／在留資格別 ◆事業所調査：問3.2

在留資格 国・地域	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	身分に基づく 在留資格	特定活動 (EPA等)	資格外活動	その他	合計 (出身国別)
ベトナム	511 人	131 人	30 人	11 人	3 人	11 人	9 人	706 人
フィリピン	23 人	34 人	3 人	75 人	33 人	6 人	16 人	190 人
インドネシア	285 人	126 人	4 人	19 人	82 人	13 人	46 人	575 人
中国	23 人	38 人	18 人	60 人	0 人	38 人	17 人	195 人
ミャンマー	146 人	66 人	1 人	2 人	0 人	3 人	0 人	218 人
ネパール	32 人	0 人	20 人	1 人	0 人	15 人	2 人	70 人
韓国	0 人	0 人	2 人	6 人	0 人	2 人	3 人	13 人
バングラデッシュ	16 人	0 人	3 人	0 人	0 人	9 人	1 人	29 人
カンボジア	102 人	6 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	110 人
タイ	10 人	6 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	17 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	2 人	4 人	15 人	41 人	0 人	22 人	17 人	101 人
合計（在留資格別）	1,150 人	411 人	96 人	216 人	118 人	120 人	112 人	2,224 人

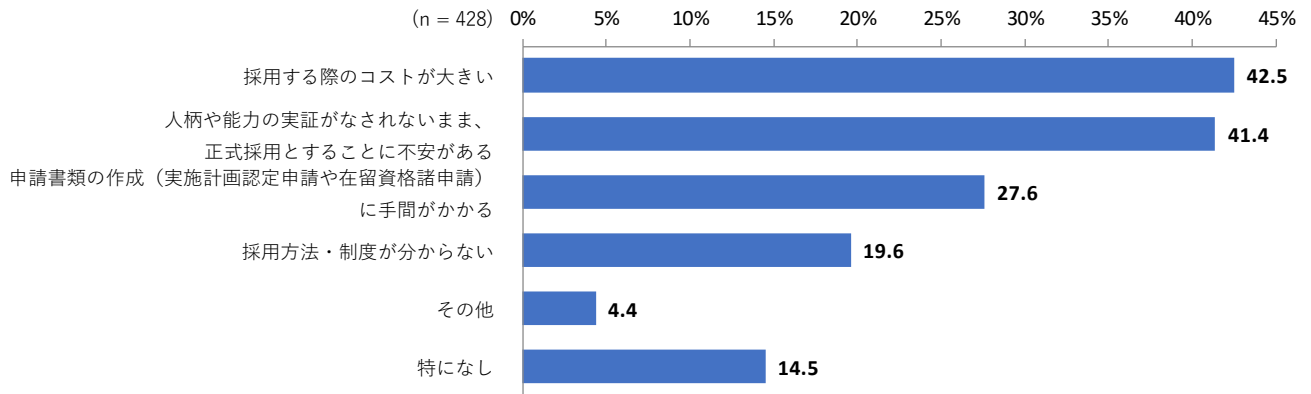
※内訳の未記入等により、一部合計と内訳の合計が一致しない箇所がある。

(5) 外国人材の受入れにおいて困っていることまたは懸念されること

◆事業所調査：問9 ① ③

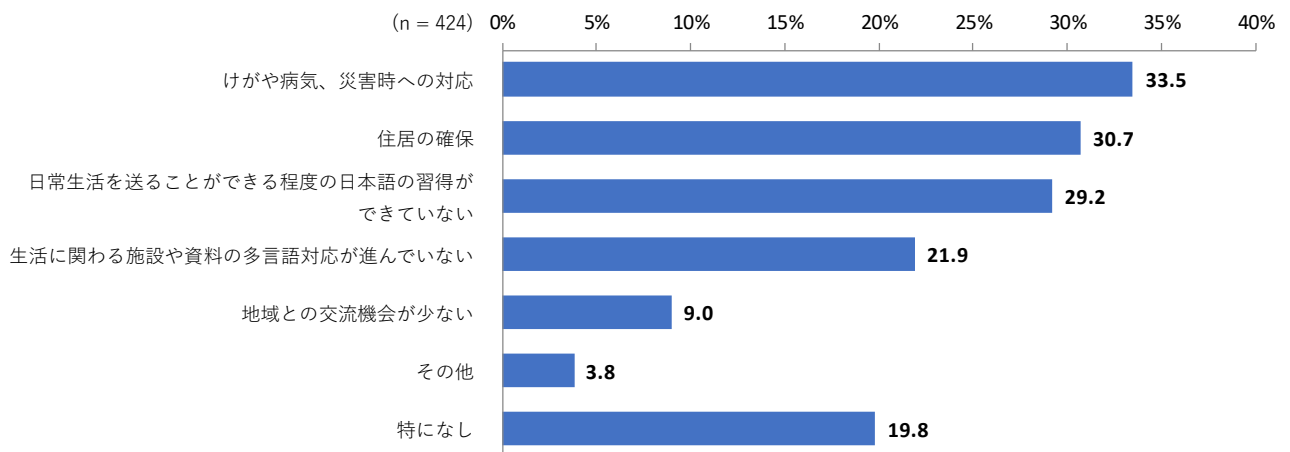
①【採用活動】について

「採用する際のコストが大きい」が42.5%と最も高く、次いで「人柄や能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある」が41.4%、「申請書類の作成（実施計画認定申請や在留資格諸申請）に手間がかかる」が27.6%となっている。



②【日常生活】について

「けがや病気、災害時への対応」が33.5%と最も高く、次いで「住居の確保」が30.7%、「日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない」が29.2%となっている。



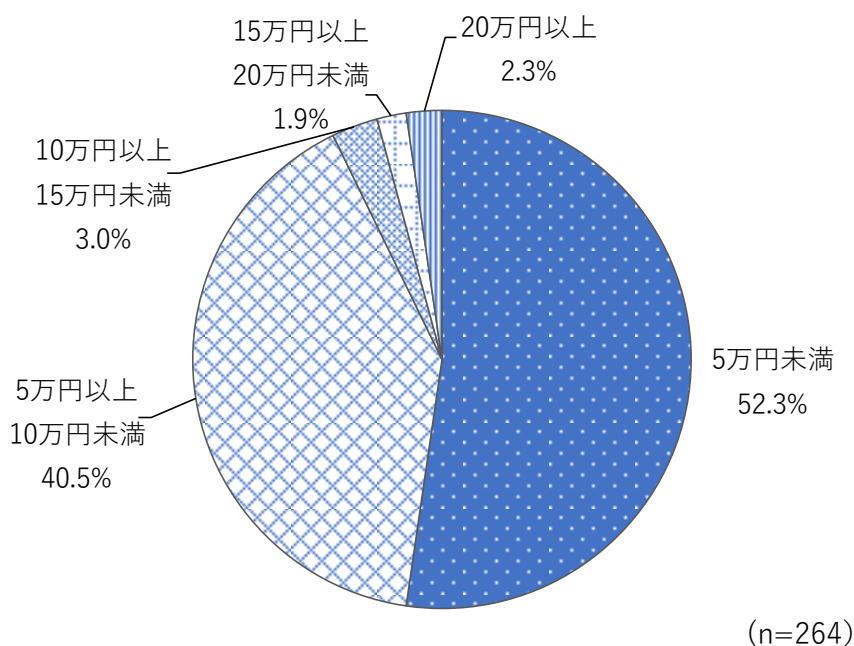
(6) 外国人労働者の給与水準について（月額賃金とそれ以外の費用について）

◆事業所調査：問6 ③ ④

① 1人当たり賃金以外で1月ごとに係る費用

「5万円未満」が52.3%と最も高く、次いで「5万円以上10万円未満」が40.5%、「10万円以上15万円未満」が3.0%となっている。

在留資格別にみると、大半の在留資格で「5万円未満」が最も高くなっており、身分に基づく在留資格では86.2%となっている。また、技能実習、特定技能では「5万円以上10万円未満」が最も高くなっている。



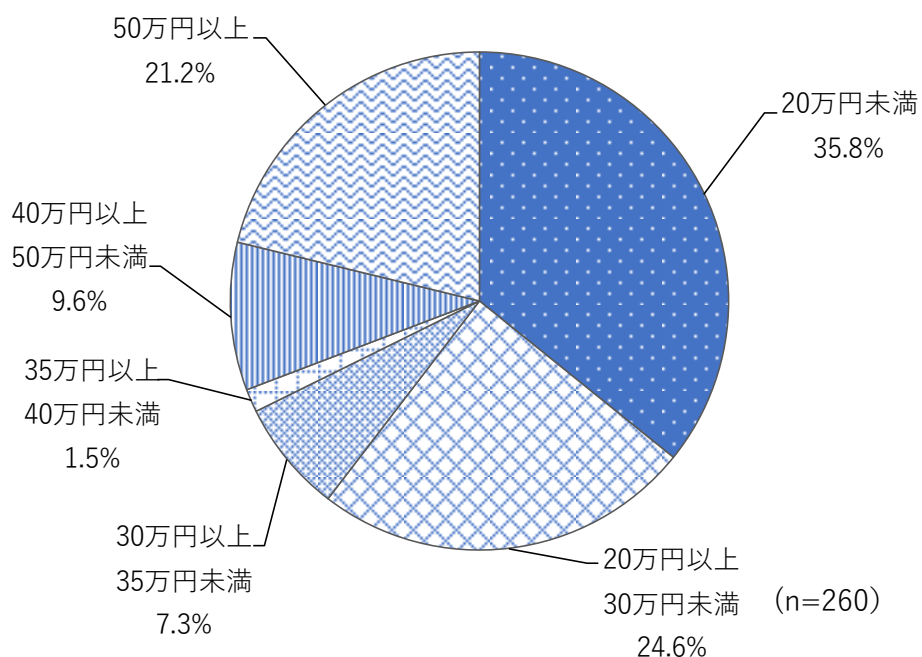
(上段:件数、下段:%)

		調査数	5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上
全 体		264	138	107	8	5	6
		100.0	52.3	40.5	3.0	1.9	2.3
在留資格別	技能実習	140	53	71	6	5	5
		100.0	37.9	50.7	4.3	3.6	3.6
	特定技能	45	20	24	1	0	0
		100.0	44.4	53.3	2.2	0.0	0.0
	技術・人文知識・国際業務	19	16	2	0	0	1
		100.0	84.2	10.5	0.0	0.0	5.3
	身分に基づく在留資格	29	25	4	0	0	0
		100.0	86.2	13.8	0.0	0.0	0.0
在留資格別	特定活動	5	4	0	1	0	0
		100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	資格外活動	9	7	2	0	0	0
		100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
在留資格別	その他	14	10	4	0	0	0
		100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0

② 外国人労働者の雇用初期にかかった費用

「20万円未満」が35.8%と最も高く、次いで「20万円以上 30万円未満」が24.6%、「50万円以上」が21.2%となっている。

在留資格別にみると、半数以上の在留資格で「20万円未満」が最も高くなっているが、特定技能、特定活動では「50万円以上」が最も高くなっている。



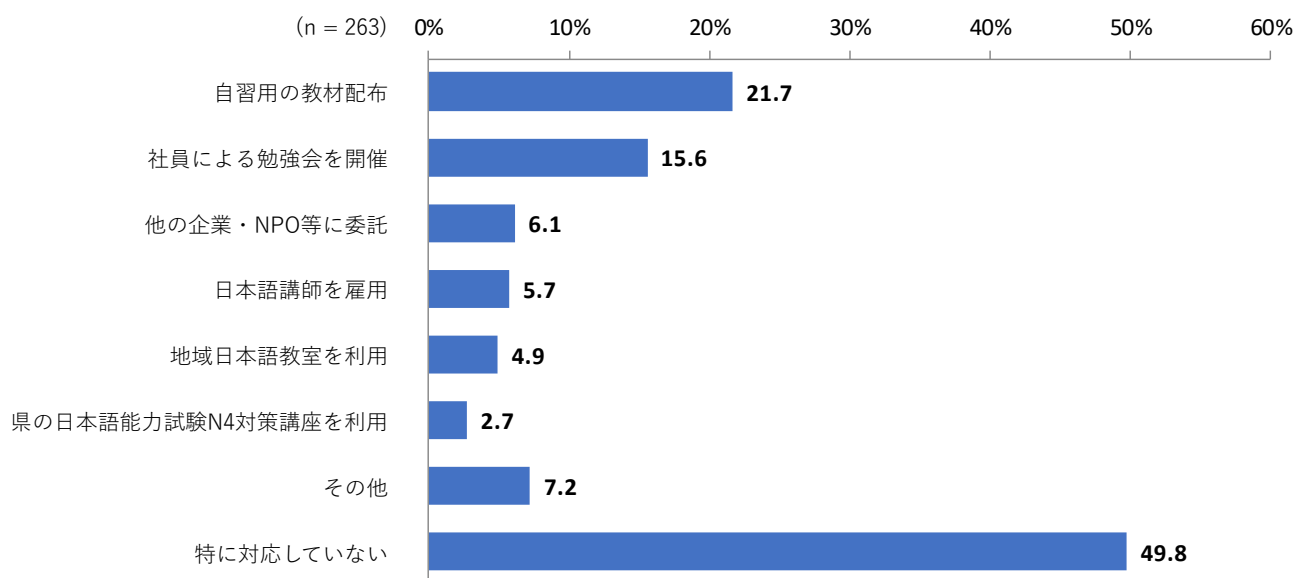
(上段:件数、下段:%)

		調査数	20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 50万円未満	50万円以上
全 体		260	93	64	19	4	25	55
		100.0	35.8	24.6	7.3	1.5	9.6	21.2
在 留 資 格 別	技能実習	135	24	47	16	3	13	32
		100.0	17.8	34.8	11.9	2.2	9.6	23.7
	特定技能	44	9	11	2	1	9	12
		100.0	20.5	25.0	4.5	2.3	20.5	27.3
	技術・人文知識・国際業務	20	12	2	1	0	2	3
		100.0	60.0	10.0	5.0	0.0	10.0	15.0
	身分に基づく在留資格	30	27	1	0	0	0	2
		100.0	90.0	3.3	0.0	0.0	0.0	6.7
	特定活動	5	2	0	0	0	0	3
		100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	資格外活動	9	6	2	0	0	0	1
		100.0	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	その他	14	12	1	0	0	0	1
		100.0	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1

(7) 外国人労働者の教育・訓練について

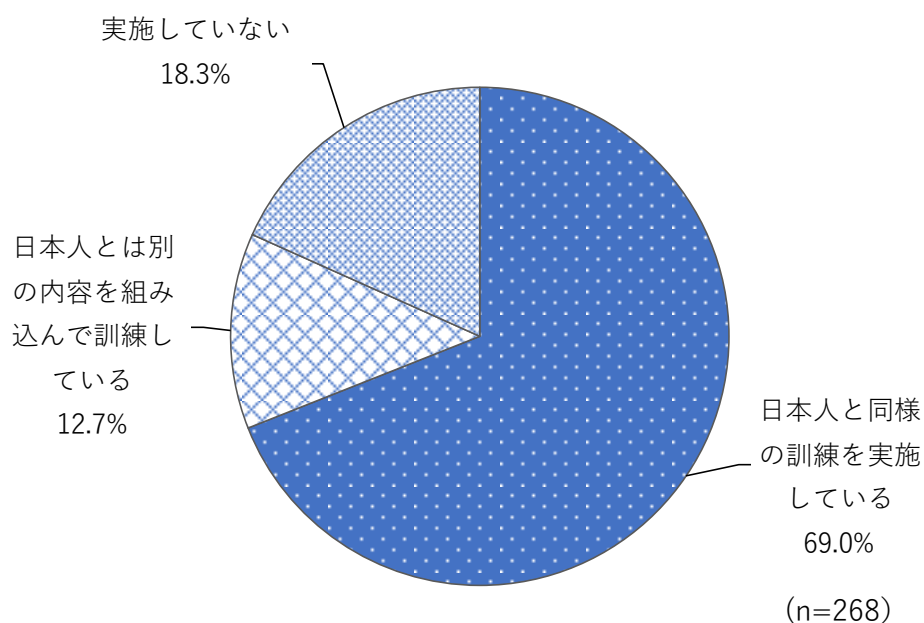
① 日本語教育についてどのようなことに取り組んでいるか ◆事業所調査：問12

「自習用の教材配布」が21.7%と最も高く、次いで「社員による勉強会を開催」が15.6%、「他の企業・NPO等に委託」が6.1%となっている。（「特に対応していない」除く）



② 外国人労働者の日本語学習を除く教育訓練（社内研修）の実施について ◆事業所調査：問6 ⑥

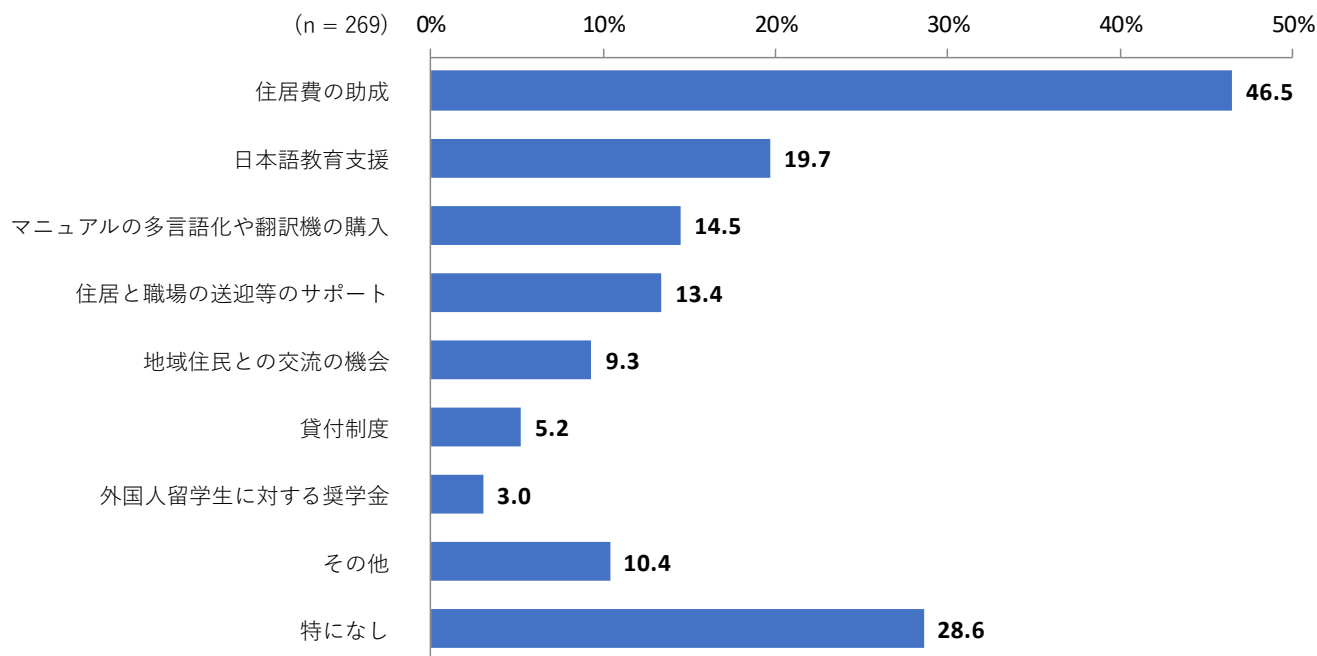
「日本人と同様の訓練を実施している」が69.0%と最も高く、次いで「実施していない」が18.3%、「日本人とは別の内容を組み込んで訓練している」が12.7%となっている。



（８）外国人材の定着のために企業単独で取り組んでいること

◆事業所調査：問10

「住居費の助成」が46.5%と最も高く、次いで「日本語教育支援」が19.7%、「マニュアルの多言語化や翻訳機の購入」が14.5%となっている。



（９）定着効果を感じられる個別の事例や取組の手応え ◆事業所調査：問11

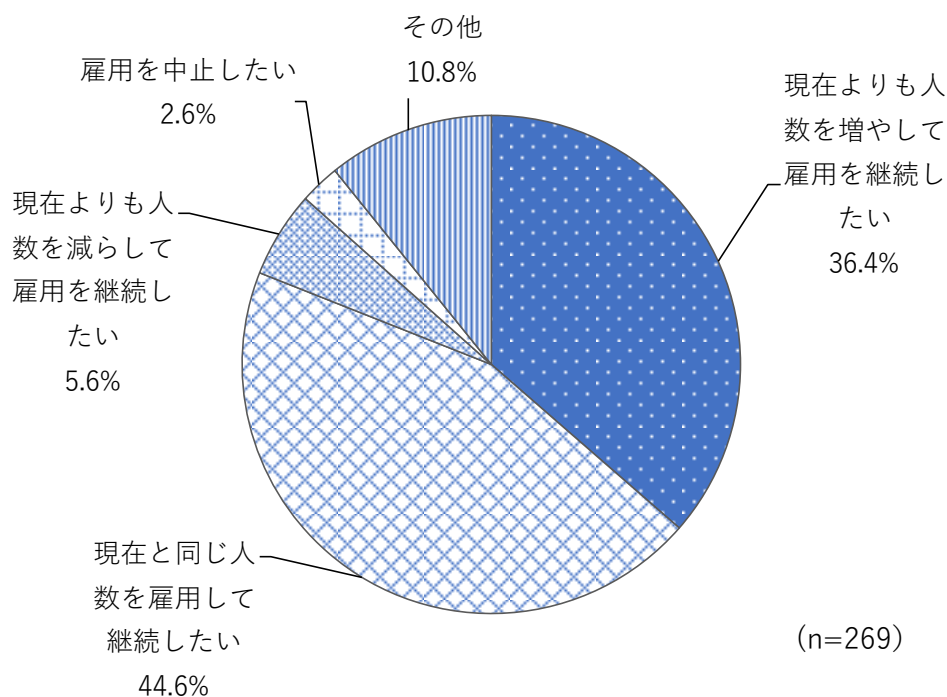
※回答内容一部抜粋

業種	定着効果を感じられる個別の事例や取組の手応えについての回答内容
建設業	ボランティア活動を通じて、地域住民とのコミュニケーションを図り、祭りや街路の清掃活動にも参加している
建設業	月に1回集まって社員との食事会を開き、コミュニケーションを図っている
飲食料品製造業	・日本人と同等の住宅環境の提供・休日を含めた監理団体スタッフのサポート及び邦人従業員とのコミュニケーション・職場内での現地言語でのポスター等の掲示（日本語版と並べて掲示）
宿泊業	外国人材の方が地域住民と交流する機会を作ることで、日本語（方言）能力が向上する。また友達ができると孤独感を解消でき、ストレスを軽減することができる。結果長期雇用につながる
介護	先輩の介護福祉士の外国人職員がメンターとなり、新しい外国人職員に対し、担当となり業務や生活のサポートをすることで、不安や問題を取り除き、職場定着を図っている

業種	定着効果を感じられる個別の事例や取組の手応えについての 回答内容
その他医療・福祉	交流会や食事会の開催を定期的に行うことで、日本文化に触れつつ心身の慰労にも役立っており、定着効果を生む要因の一つになっている
その他医療・福祉	日本語能力検定費用を助成することで、技能実習生も学習意欲がでるとともに、職場での職員及び利用者の方とのコミュニケーション力も高まっていると感じる
その他	外国人留学生に特化した就職支援プログラムを実施しており、日本独特の就職活動の文化に関するセミナーや面接対策講座、企業訪問、外国人材の採用に興味のある企業とのマッチング等を行っている。留学生の卒業・修了後の日本への定着に効果が上がっていると思われる

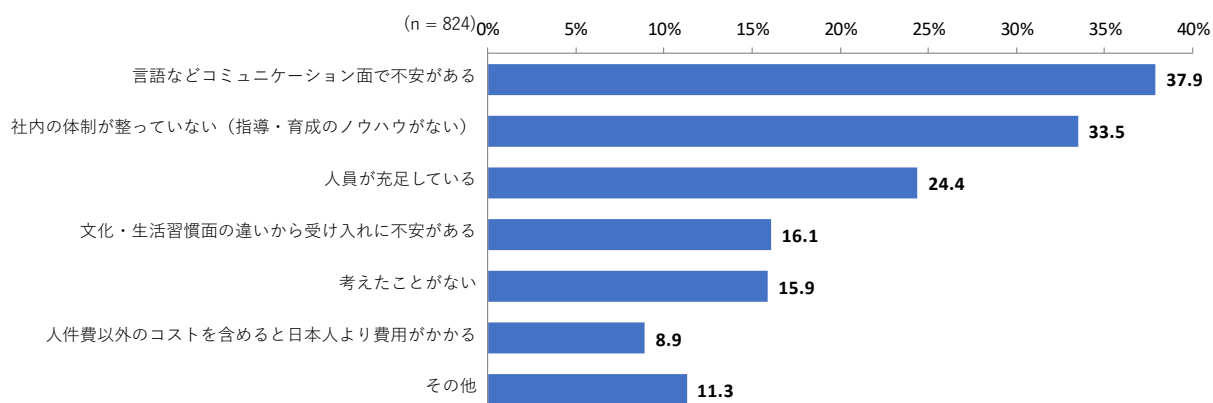
(10) 今後の外国人材の雇用人数について ◆事業所調査：問7

「現在と同じ人数を雇用して継続したい」が44.6%と最も高く、次いで「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」が36.4%、「現在よりも人数を減らして雇用を継続したい」が5.6%となっている。



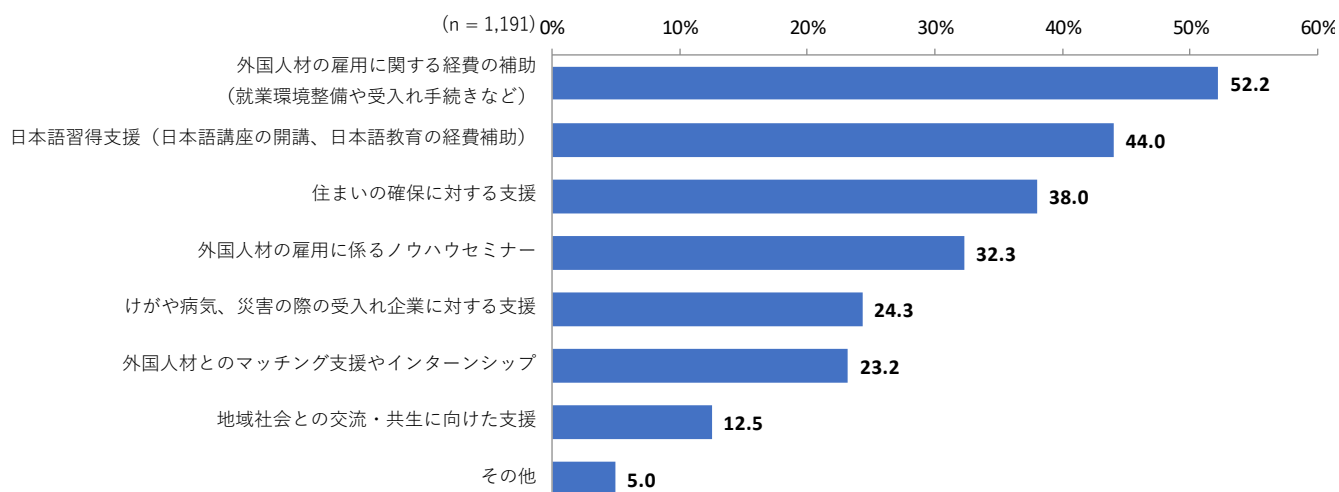
（11）現在外国人を雇用していない理由 ◆事業所調査：問20

「言語などコミュニケーション面で不安がある」が37.9%と最も高く、次いで「社内の体制が整っていない（指導・育成のノウハウがない）」が33.5%、「人員が充足している」が24.4%となっている。



（12）外国人の雇用促進や県内定着、安心して働くために県や市町村に求める支援 ◆事業所調査：問22

「外国人材の雇用に関する経費の補助（就業環境整備や受入れ手続きなど）」が52.2%と最も高く、次いで「日本語習得支援（日本語講座の開講、日本語教育の経費補助）」が44.0%、「住まいの確保に対する支援」が38.0%となっている。



令和 6 年度
徳島県外国人雇用実態調査

報 告 書（概要版）

令和 7 年 2 月



株式
会社

東京商工リサーチ